

第 369 回 狛江市行財政改革推進本部会議会議録

- 1 日 時 令和 2 年 11 月 4 日（水）午前 9 時 14 分～9 時 20 分
- 2 場 所 市長公室
- 3 出席者 本部長 松原市長
副本部長 平林副市長
副本部長 柏原教育長
本部員 石森参与兼子ども家庭部長
本部員 高橋企画財政部長
本部員 石橋総務部長
本部員 鈴木市民生活部長
本部員 小川福祉保健部長
本部員 清水環境部長
本部員 小俣都市建設部長
本部員 小川議会事務局長
本部員 上田教育部長
事務局 富田政策室長
古内財政課長

4 欠席者

- 5 議 題 1. 狛江市中期財政計画（令和 2 年度ローリング版）（案）について
2. その他

6 会議概要

本部長 それでは、議題 1「狛江市中期財政計画（令和 2 年度ローリング版）（案）について」説明をお願いします。

事務局 1 ページの「1 中期財政計画改訂の目的」について、財政計画策定後の状況の変化を反映するため、財政見通しの修正を行い、計画期間を延伸するとともに、計画期間最終年度の財政指標目標値を設定するものである。

「2 計画期間等」について、計画期間を 1 年延伸し、令和 3 年度から令和 5 年度までとする。

2 ページ「3 財政規律（基準）と平成 31 年度の結果」について、31 年度の取組結果として設定した 3 つの財政規律、基準に基づいた財政運営を行うことができている。

6 ページ「4 基金の考え方（残高目標額等）」について、（3）公共施設整備基金及び（4）公共施設修繕基金の積立目標額は、財務書類、貸借対照表の建物減価償却累計額に連動するため、平成 31 年度決算の建物減価償却累計額が約 8,000 万円増加し、約 188 億円、積立目標額は、その 10% の約 19 億円となり、前年度より 1 億円増加した。（7）災害復旧・復興特別交付金積立基金及び（8）都市計画事業基金を新たに設置したため追記した。災害復旧・復興特別交付金積立基金は、令和元年東日本台風災害に対する東京都の交付金を原資として、時限のものである。また、都市計画事業基金は、都市計画税収及びその年々の事業費により積立額が変わるため、積立目標額を設定していない。

8 ページ「5 財政指標目標値（令和 5 年度決算）と進捗状況」について、平成 31 年度の進捗状況は、経常収支比率を除き、目標値を達成している。な

お、本計画の経常収支比率は、臨時財政対策債を発行可能額として算出しており、扶助費や物件費の大幅増、交付税や臨時財政対策債の発行可能額の減等により、目標値を達成することができなかった。また、令和5年度の目標値については、経常収支比率及び実質公債費比率は、令和4年度と同数、将来負担比率については、現状以下としている。

11 ページ「6 中期財政見通し（令和3年度～令和5年度）」について、平成31年度決算及び令和2年度の第6号補正予算後の予算額をベースとして、推計条件のもと、財政フレームを作成した。歳入について、新型コロナウイルス感染症による景気の低迷等により、市税及び譲与税・交付金をそれぞれ減額している。地方交付税及び臨時財政対策債は、国勢調査の速報値及び市税収入等の減を反映しているが、交付税原資の財源不足により臨時財政対策債は大幅に増加している。

歳出について、扶助費が高齢化の進展や保育園の待機児対策等により増加するとともに、投資的経費が小中学校、エコルマホール、市民センター等の大規模改修が始まるため、大幅増となっている。

歳入歳出差引額について、令和3年度は、3億300万円程度の財源不足となり、令和5年度までの3箇年で、累計8億7,700万円程度の財源不足となる見込みであることから、歳入の確保と歳出の抑制を図るとともに、予算編成の中でも精査をしていく。また、基金及び市債の推移については、投資的経費の増加により、基金残高は減少していくとともに、市債残高については、事業債はもとより、臨時財政対策債の増により、大幅に増加する見込みとなっている。

説明は以上となるが、意見等があれば、11月6日（金）正午までに財政課へご連絡をお願いする。その後調整の上、来週の行財政改革推進本部会議で承認いただきたいと考えている。

本部長 特に意見等がなければ、内容を各部署で確認することとし、第369回狛江市行財政改革推進本部会議を終了する。